

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち		
施策	安定した市民生活が送れるまちづくり		
基本施策	安定した社会保障制度の推進		
取り組み事項	医療保険事業の安定的な運営を図る		
主管部局	市民生活部 市民課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安定した社会保障制度の推進

基本方針

国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金などの社会保障制度の安定的かつ継続的な運営を行うとともに、福祉医療制度を充実させ、市民が安心して医療を受けられるようにします。また、被保険者の健康を守り、生活の質が高まるよう特定健康診査などの保健事業を充実させ、健康づくりの啓発を行います。

施策の方針

特定健康診査などの保健事業を充実させ、市民の健康を守るとともに、レセプト点検、医療費通知などによる医療費適正化に取り組みます。また、将来にわたり、市民が安心して医療を受けられるよう医療保険事業などの持続可能かつ円滑な運営を図っていきます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			6.61	6.4	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.8	0.8	0.0	0.0
人件費計			45,985,688	50,130,940	0	0
事業費計			4,886,990,694	5,133,968,000	0	0
フルコスト			4,932,976,382	5,184,098,940	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		31,042,420	33,230,000	0	0
	県支出金		2,829,524,272	2,983,250,000	0	0
	市債				0	0
	その他		622,870,464	656,358,000	0	0
一般財源1			1,449,539,226	1,511,260,940	0	0
一般財源2			1,403,553,538	1,461,130,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	国民健康保険特定健康診査等受診率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値			40.1	58	60	60
単年度実績値			40.2			
単年度達成率	-	-	100.24%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	国民健康保険特定健康診査等受診率
前年度との比較	
所見	毎年対象者全員に特定健康診査等受診券を送付するとともに、未受診者に対しても受診勧奨を行っているが、新型コロナウイルスの影響もあり、受診率の大幅な上昇には結びついていない。受診率向上に向けた取り組みをしていく必要がある。

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
予備費	国民健康保険事業
国民健康保険事業	国民健康保険事業
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
国民健康保険特別会計事業	国民健康保険事業
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
国民健康保険事業	後期高齢者医療保険事業
国民健康保険事業	
国民健康保険事業	
国民健康保険事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
国民健康保険特定健康診査等	100.24%		67%
国民健康保険税収納率	100.15%		
後期高齢者医療保険料収納率	100.11%		
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	100.17%	高	保留
	達成状況の原因分析、説明等		
概ね達成できている。医療費適正化を図り、特定健康診査等受診率や収納率の向上に努める。			

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ある 国民健康保険制度においては、平成30年度以降、兵庫県が中心となり将来的な県内保険料水準の統一に向けて取組みを進めている中で、保険税率等を段階的・計画的に引き上げていく必要がある。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み2年連続据え置きになっていることが現状である。
施策の総合評価	B: おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	今後も医療費適正化及び保険税・保険料収納率の向上を図ることにより、医療保険制度の適切な運営を進めていくことが必要である。
今年度の成果等	低所得者や高齢者が多い特性があり、保険税・保険料収入の低下や医療費の高額化等が課題となっているが、引き続き医療費適正化を図り、特定健康診査等受診率や収納率の向上に努める必要がある。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち		
施策	安定した市民生活が送れるまちづくり		
基本施策	安定した社会保障制度の推進		
取り組み事項	福祉医療の充実を図る		
主管部局	市民生活部 市民課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安定した社会保障制度の推進

基本方針

国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金などの社会保障制度の安定的かつ継続的な運営を行うとともに、福祉医療制度を充実させ、市民が安心して医療を受けられるようにします。また、被保険者の健康を守り、生活の質が高まるよう特定健康診査などの保健事業を充実させ、健康づくりの啓発を行います。

施策の方針

福祉医療制度を充実させることで、市民が安心して医療を受けることができる環境づくりに努めます。また、社会情勢、制度改正などに注視しつつ、給付と負担のバランスを考慮しながら、持続可能な制度の運用を図ります。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			1.53	1.53	0.03	0.03
会計年度任用職員数			0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計			10,665,068	11,997,245	522,431	522,431
事業費計			180,755,722	228,328,000	171,140,000	171,140,000
フルコスト			191,420,790	240,325,245	171,662,431	171,662,431

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金					871,688	0
県支出金			55,682,290	68,924,000	22,730,000	22,730,000
市債					0	0
その他			5,574,236	5,556,000	0	0
一般財源1			130,164,264	165,845,245	148,060,743	148,932,431
一般財源2			119,499,196	153,848,000	147,538,312	148,410,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	1人当たりの乳幼児等医療費助成額					
単位	円					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値			22,281	28,262	28,262	28,262
単年度実績値			28,262			
単年度達成率	-	-	126.84%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	1人当たりの乳幼児等医療費助成額
前年度との比較	
所見	指標は、1人当たりの医療負担の軽減状況を把握するために妥当である。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	040101020002	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業		
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	安定した市民生活が送れるまちづくり		
基本施策	安定した社会保障制度の推進	取り組み事項	福祉医療の充実を図る		
部名	市民生活部	課名	市民課		
事業の開始		終了年度	なし		
実施の概要	乳幼児等(0歳児～小学3年生)の医療費の自己負担額の全額を助成する。(所得制限あり。)				
対象	乳幼児等医療費助成対象者(0歳児～小学3年生)				
目的	乳幼児等(0歳児～小学3年生)が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることで、安心して医療を受けることができる環境をつくる。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令	条例・規則・要綱				
	福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則				

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.21	0.21	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			1,425,176	1,606,474	0	0
事業費計			50,985,369	61,156,000	122,312,000	122,312,000
フルコスト			52,410,545	62,762,474	122,312,000	122,312,000

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		12,713,856	15,411,000	15,411,000	15,411,000
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			39,696,689	47,351,474	106,901,000	106,901,000
事業費計ー特定財源			38,271,513	45,745,000	106,901,000	106,901,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	乳幼児等医療費助成件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			22,579	24,762	24,762	24,762
単年度実績値			24,762			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	109.66%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	乳幼児等医療費助成件数1件当たりのフルコスト					
単位	円					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			2,321.2075	2,534.6286	4,939.5041	4,939.5041
単年度実績値			2,116.5716			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	乳幼児等の医療費の自己負担額の全額を助成し、疾病の早期発見、早期治療により健康を保持することができた。対象年齢人口の92.7%が乳幼児等医療費の助成対象者となっている。	あり
有効性	B: 比較的有効である	乳幼児等の保護者に対し、1人当たり28,262円の経済的負担の軽減を行い、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	助成対象者に代わり、乳幼児等の医療費の自己負担額を保険医療機関に支払うことによって、効率性を高めることができた。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	乳幼児等の医療費の自己負担額の全額を助成することで、疾病の早期発見、早期治療による健康の保持や、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報、受給者証送付時チラシ等で制度周知している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	今後も県の補助金を受けて事業を実施し、補助金交付対象外の世帯にも市の単独事業により引き続き実施する。また、適正な受診を啓発し、助成金額の節減に努める。
休止・廃止となったときの影響	乳幼児等の保護者の経済的負担が増加する。また、助成による医療を受けられないことで、疾病の早期発見、早期治療の妨げになる懸念がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	疾病の早期発見、早期治療により健康を保持できるよう、乳幼児等の保護者等に対し、引き続き、子育てにかかる負担の軽減を行い、市民が安心して医療を受けることができる環境づくりに努める必要がある。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	040101020003	事務事業名	子ども医療費助成事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	安定した市民生活が送れるまちづくり
基本施策	安定した社会保障制度の推進	取り組み事項	福祉医療の充実を図る
部名	市民生活部	課名	市民課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	子ども(小学4年生～中学3年生)の医療費の自己負担額の全額を助成する。(所得制限あり。)		
対象	子ども医療費助成対象者		
目的	子ども(小学4年生～中学3年生)が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることで、安心して医療を受けることができる環境をつくる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.21	0.21	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			1,425,176	1,606,474	0	0
事業費計			38,672,020	46,728,000	46,728,000	46,728,000
フルコスト			40,097,196	48,334,474	46,728,000	46,728,000

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			6,706,920	7,319,000	7,319,000	7,319,000
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			33,390,276	41,015,474	39,409,000	39,409,000
事業費計ー特定財源			31,965,100	39,409,000	39,409,000	39,409,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	対象年齢人口に占める受給者数の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			87.7	87.3	87.3	87.3
単年度実績値			87.3			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	99.54%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	1人当たりのこども医療費助成額					
単位	円					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			29,089	31,237	31,237	31,237
単年度実績値			31,237			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	こどもの医療費の自己負担額の全額を助成し、疾病の早期発見、早期治療により健康を保持することができた。対象年齢人口の87.3%がこども医療費の助成対象者となっている。	あり
有効性	B: 比較的有効である	こどもの保護者に対し、1人当たり31,237円の経済的負担の軽減を行い、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	助成対象者に代わり、こどもの医療費の自己負担額を保険医療機関に支払うことによって、効率性を高めることができた。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	こどもの医療費の自己負担額の全額を助成することで、疾病の早期発見、早期治療による健康の保持や、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報、受給者証送付時チラシ等で制度周知している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	今後も県の補助金を受けて事業を実施し、補助金交付対象外の世帯にも市の単独事業により引き続き実施する。また、適正な受診を啓発し、助成金額の節減に努める。
休止・廃止となったときの影響	こどもの保護者の経済的負担が増加する。また、助成による医療を受けられないことで、疾病の早期発見、早期治療の妨げになる懸念がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	疾病の早期発見、早期治療により健康を保持できるよう、こどもの保護者等に対し、引き続き、子育てにかかる負担の軽減を行い、市民が安心して医療を受けることができる環境づくりに努めることが必要である。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	040101020004	事務事業名	自立支援等医療費助成事業		
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	安定した市民生活が送れるまちづくり		
基本施策	安定した社会保障制度の推進	取り組み事項	福祉医療の充実を図る		
部名	市民生活部	課名	市民課		
事業の開始		終了年度	なし		
実施の概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療など、福祉医療制度以外の制度の給付を受けている乳幼児等及びこどもに係る医療費の自己負担額の全額を助成する。				
対象	自立支援等医療費助成対象者				
目的	福祉医療費等助成条例に定める乳幼児等及びこどもに係る自立支援等医療費の自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることで、安心して医療を受けることができる環境をつくる。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令	条例・規則・要綱				
	自立支援等医療費助成要綱				

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.11	0.11	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			746,521	841,486	0	0
事業費計			163,310	300,000	300,000	300,000
フルコスト			909,831	1,141,486	300,000	300,000

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			909,831	1,141,486	300,000	300,000
事業費計ー特定財源			163,310	300,000	300,000	300,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	1人当たりの助成件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			9.5	7	7	7
単年度実績値			7			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	73.68%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	1人当たりの助成額					
単位	円					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値				32,662	32,662	32,662
単年度実績値			32,662			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及びこどもの医療費の他公費助成後の自己負担額の全部を助成し、乳幼児等及びこどもの健康を保持することができた。	あり
有効性	B: 比較的有効である	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及びこどもの自立支援等医療費について、1人当たり32,662円の経済的負担の軽減を行い、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	他公費助成後の自己負担額を助成するものであるため、現金給付(償還払い)で対応している。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	乳幼児等及びこどもの自立支援等医療費を助成することで、疾病の早期治療、継続治療による健康の保持や、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報、受給者証送付時チラシ等で制度周知している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及びこどもの医療費の他公費助成後の自己負担額の全部を助成し、乳幼児等医療費助成対象者及びこども医療費助成対象者との公平性を確保する。
休止・廃止となったときの影響	乳幼児等及びこどもの保護者の経済的負担が増加する。また、助成による医療を受けられないことで、疾病の早期治療、継続治療の妨げになる懸念がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	疾病の早期治療、継続治療により健康を保持できるよう、乳幼児等の保護者等に対し、引き続き、子育てにかかる負担の軽減を行い、市民が安心して医療を受けることができる環境づくりに努める必要がある。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	040101020006	事務事業名	鍼灸マッサージ施療費助成事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	安定した市民生活が送れるまちづくり
基本施策	安定した社会保障制度の推進	取り組み事項	福祉医療の充実を図る
部名	市民生活部	課名	市民課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	市内に住所を有する70歳以上(経過措置あり。令和3年度は67歳以上)の者が鍼灸等の施療を受ける場合に要する費用の一部を助成する。		
対象	市内に住所を有する70歳以上(経過措置あり。令和3年度は67歳以上)の者		
目的	市内に住所を有する70歳以上(経過措置あり。令和3年度は67歳以上)の者が鍼灸等の施療を受ける場合に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、安心して施術を受けることができる環境をつくる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 老人鍼灸・マッサージ等施療費助成規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.03	0.03	0.03	0.03
会計年度任用職員数			0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計			485,239	522,431	522,431	522,431
事業費計			1,461,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
フルコスト			1,946,239	2,322,431	2,322,431	2,322,431

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	871,688	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,946,239	2,322,431	1,450,743	2,322,431
事業費計ー特定財源			1,461,000	1,800,000	928,312	1,800,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	対象年齢人口に占める申請者数の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			2.9	3.1	3.1	3.1
単年度実績値			3.1			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	106.89%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	1人当たりの助成額					
単位	回					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値				4,870	4,870	4,870
単年度実績値	0	0	4,870		0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	市内に住所を有する67歳以上の者が鍼灸等の施療を受ける場合に要する費用の一部を助成することで健康を保持することができた。対象年齢人口の3.1%、300人が相生市指定施術所利用券の交付を受けている。	あり
有効性	B: 比較的有効である	利用券の交付を受けた者に対し、1人当たり年4.9回(5,000円程度)の経済的負担の軽減を行い、安心して施療を受ける環境づくりに努めた。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	相生市指定施術所利用券を申請者に交付して、施療者に助成金の額を支払うことによって、効率性を高めることができた。なお、年齢要件の段階的な引き上げ、その周知を行うなど、計画通りに進捗している。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	市内に住所を有する67歳以上の者が鍼灸等の施療を受ける場合に要する費用の一部を助成することで、疾病の早期治療、継続治療による健康の保持や、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報等で制度周知している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	対象年齢人口に占める申請者数の割合は減少している。社会的公平を図る観点、当該事業の担う役割及び本市の財政事情等を踏まえ、事業の方向性を検討する。
休止・廃止となったときの影響	助成対象者の経済的負担が増加する。また、助成による施療を受けられないことで、疾病の早期治療、継続治療の妨げになる懸念がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	疾病の早期治療、継続治療により健康を保持できるよう、対象者に対し、引き続き、負担の軽減を行い、市民が安心して施療を受けることができる環境づくりに努めることが必要である。